

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 18 日現在

機関番号：32420

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23580312

研究課題名(和文) 産業観光における果樹産地の地域振興と都市市場開拓に関する実証的分析

研究課題名(英文) Empirical Analysis on the contribution of industrial tourism to develop urban markets and vitalize fruits production area

研究代表者

中村 哲也 (NAKAMURA, TETSUYA)

共栄大学・国際経営学部・准教授

研究者番号：80364876

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円、(間接経費) 1,230,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、産業観光における果樹産地の地域振興と都市市場開拓を目標としている。具体的には、フルーツパーク、体験型学習型観光農園、農業体験併設型道の駅、農村カフェ、郷土・地場料理体験型宿泊施設等を事例として研究を進めた。そして産地と大都市圏フィールド・リサーチと統計データを使用した実証的分析によって、地方果樹産地の自立と活性化を図った。その結果、名護パイナップルパークや弘前市りんご公園では、食農体験ができる人気施設として、都市住民と地域住民に親しまれていた。また、黒石市のりんご試験場・資料館は、地域生産者の情報交換の場として活用され、観光客も生産者の学習に貢献する施設であった。

研究成果の概要(英文)：The objectives of this study is to examine the potentials of industrial tourism, which is expected to play a key role in the regional development of fruit production area. Fruit parks, tourism parks, farmers' markets and restaurants, local food servicing facilities, experience-based programs are major targets of the study. The results of empirical analyses, using field survey data and secondary statistics, shows that agro-interactive facilities of Nago Pineapple Park, Okinawa prefecture and Hirosaki Apple Park, Aomori prefecture attract both of urban and local residents and that Apple museum in Kuroishi city, Aomori prefecture is an important place to exchange information for apple farmers and tourists. Our findings will contribute to establish the system for the regional revitalization of agricultural prefectures in Japan.

研究分野：農学

科研費の分科・細目：社会経済農学・経営経済農学

キーワード：果樹 観光産業 フルーツパーク 農業公園 グリーンツーリズム 地域振興

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、「貿易自由化後における果実・果樹産業における計量的分析(平成16年～19年度)」と「わが国における生鮮果実・果実加工品の海外販路拡大に関する計量的・実証的分析(平成20～22年度)」を進展させ、産業観光における果樹産地の地域振興と都市市場開拓を目標とした。

研究開始当初、2009年8月の衆議院議員総選挙にて、民主党政権のマニフェストの一つに「高速道路無料化」が掲げられていた。その無料化に注目が浴びる背景には、長く低迷する「地方の活性化」が最重要視されていることが一因にある。UNWUP(国連統計局世界都市化予測)の都市的集積地域の人口予測(2010年)をみても、東京圏はその不動の第1位に位置付けられている。プライメイトシティ化したわが国においては、都市と農村の地域格差が明確に広がっている。その結果、農村の過疎化、都市の過密化を生み出し、小泉政権下の小さな政府論に基づいた地方分権と財政再建は、未だに成し遂げられていない。2010年当時、都市以上に財政が逼迫しているのは農村であり、そこに立地する果樹産地・産業も同様である。2010年夏の猛暑は、畜産や野菜の被害ばかりが報道されたが、果樹の被害も甚大であった。温州ミカン・デコポン・ナシの小果実化・日焼け果、ブドウの着色不良など被害事例は多数に及んだ。地方経済の崩壊に加えて、温暖化による生育不良・病虫害被害の拡大、過疎化・高齢化等、果実・果樹産業は岐路に立たされている。

このような状況においても、活路を見出す地方の果樹産地・産業が存在する。近年は地域の『自立』『活性化』の必要性が増大している。各地方自治体は、都市から果樹産地へ集客し、グリーンツーリズムを発展させた。その一つに『産業観光』があげられる。産業観光とは「歴史的・文化的に価値のある産業文化財や産業製品を通じて、ものづくりの心にふれることを目的とした観光」として定義されている。果樹産地・産業においても産業観光を目的とした『フルーツパーク』は数多くある。また果樹産地には多数の『道の駅』が建設されているが『農業公園』のような農業体験型施設も併設されていることが多い。そこで、本研究ではグリーンツーリズムの一環である『産業観光の地域振興と資源開発』を研究課題に選んだ。

## 2. 研究の目的

同研究では、フルーツパーク、体験型学習型観光農園、農業体験併設型道の駅、農村カフェ、郷土・地場料理体験型宿泊施設等を事例として研究を進める。そして産地と大都市圏フィールド・リサーチと統計データを使用した実証的分析によって、地方果樹産地の自立と活性化を図る。

具体的には、フルーツパーク、体験型学習型観光農園、農業体験併設型道の駅、農村カ

フェ、郷土・地場料理体験型宿泊施設等を事例として研究を進めた。そして産地と大都市圏フィールド・リサーチと統計データを使用した実証的分析によって、地方果樹産地の自立と活性化を図った。

## 3. 研究の方法

本研究では、産業観光を主とし、計量経済学や多変量解析を用いた実証的分析を併用して、果樹産地の地域振興を明らかにする。果実研究においては、産地の実態や消費者選考を把握する際には、現地でのサーベイが不可欠である。そのため、本研究においては、官庁統計データも活用するが、サーベイ・アンケート調査を重視した実証的分析を目標とした。産業観光や果樹産地の動向については、フルーツパークや道の駅、体験型宿泊施設は事前にサーベイする。事前にサーベイしたうえで、調査票を作成し、現地調査でお世話になったインタビュアーに調査票を拝見してもらい、調査票を回答者に記入してもらう。記入してもらう際は、なるべく作成者(研究代表者・研究分担者)の個人バイアスがかけられないように、調査員を雇用し、回収する。また、回収した調査票も、すべてアルバイトを雇用して、入力してもらう。本研究では、現地調査に基づき、わが国の果樹産地生産者、市場関係者、観光業者にとっても速報性のある調査レビューを提供したい。

また、グリーンツーリズムの先行研究ならば、科学研究費の研究課題も非常に多く、多数の課題について研究費が助成されている。しかし、産業観光となると助成課題は数少なく、果樹産地の視点から産業観光を研究した課題は一例もない。本研究では、フルーツパークや農村観光、農業体験型道の駅、郷土・地場料理体験型宿泊施設、農村カフェの都市農村交流の実態を現地調査から把握しながら、調査票を回収し、統計的に分析することを試みた。

## 4. 研究成果

(1) 弘前市りんご公園の顧客特性—東日本大震災後のデータを用いた定量的分析—

本研究では、弘前市りんご公園を事例として、公園の顧客特性を明らかにして、震災後の都市・被災地と農村との再交流の現状について考察した。

まず、りんご公園の来客の6割はリピーターであり、りんご公園だけに訪問する来客は弘前市民であった。そして、りんご公園に来訪する多くの市民は長時間滞在し、園内施設を楽しんでいた。市民が利用する施設はピクニック広場やふれあい広場であり、子どもを連れた家族連れが多かった。逆に、弘前市民以外の都市住民や被災者は、市内の観光地や施設を訪問していた。市民以外の観光客が利用する施設は、園内のリンゴ園であり、関東や被災地の多くの観光客がリンゴの収穫を楽しんでいた。りんご公園へ来訪した都市や

被災地の女性は、リピーターになりやすく、かつ観光や買い物といった訪問の目的意識が明確であった。とくに都市や被災地の女性リピーターが同公園で食事をし、買い物をしていた。同公園は地域住民が活用するだけでなく、都市住民や被災者達の癒しの場となり、都市や被災地と農村との再交流に重要な役割を果たしていた。

調査中、来客の一部から聞き取り調査をすることができたが、東日本大震災で自宅が津波で流され、仮設住宅から訪問した方々（宮城県宮城郡松島町）や、余震が落ち着きようやく車で来る気になった方々（宮城県仙台市若林区）もりんご公園に訪問していた。また、大きな被害を受けなかった都市住民でも、原発からの放射線を気にして外出できなかったため、ようやくりんご公園まで足を運んだという方々（神奈川県横浜市）もおられた。本稿のロジック分析を推計する際、当初は都市、被災地、弘前市等といったように、説明変数に地域ダミー変数を導入して推計したが、被災地だけではなく、都市住民も予想以上に心理的な被害を受けていたため、有意な結果が得られなかったものと推察される。最後に、震災後1年を経て、りんご公園の来客も例年並みに増えてきてはいるものの、震災前に増加傾向にあった外国人観光客、とくに中国人観光客の減少は顕著である。震災だけではなく、尖閣諸島問題による日中間交流の冷え込みは、青森だけではなく全国に及んでいる。日中関係が改善することを願いつつ、まずは震災後に冷え込んだ都市と農村の再交流から農村観光を再開するべきではないだろうか。

#### (2) 農村ツーリズムによる中山間地域活性化の方向性-石川県河北郡津幡町河合谷地区を事例として-

本稿では、石川県河北郡津幡町河合谷地区の郷の即売所と大滝を事例として、同地区の来訪客の顧客分析を行った。今後、これらの施設が、河合谷地区の地域活性化に貢献するための方向性を総括して、考察したい。

まず、津幡町には、まこもたけやつばた米・河合谷米、倶利伽羅そばのように、いくつかの特産品が存在し、地元・近隣住民を中心に認知されていた。しかし、認知しているのは中高年層が中心であり、今後は比較的若い来訪客が多い河合谷大滝等で、津幡町の特産品をPRする必要があるだろう。

次に、日帰り旅行の訪問回数は、若い来訪客に多く、河合谷地区へ来訪する若い客は大滝へ訪問していた。しかし、休日は2千人を集客する大滝であっても、富山県や遠方からの来訪客が多いとは言えず、遠方からも来訪できるような観光PRが必要となるだろう。

また、河合谷地区で最も集客力のある即売所であるが、来訪者の消費者余剰は決して高いとは言えない。今後、新設が検討されている農村カフェや農村レストランを設置し、消費

者余剰を高めるような商品を開発することが必要となるだろう。

最後に、津幡町河合谷地区は中山間地域であるが、河合谷大滝という地域の景勝地を活用した農村レストランで地域活性化に少なからず貢献し、地元や近隣都市、中核市金沢市等からの観光客を誘致していた。また、郷の即売所は、地域住民を雇用し、新鮮な地元食材を集め、かつ販売し、中山間地域に小さな産業を生み出した。今後、河合谷地区では小規模でも農村ツーリズムを推奨することによって、地域が活性化していくのではないだろうか。

#### (3) リンゴ生産者の栽培不安要因に関する計量分析-青森県内のリンゴ生産者への対面調査からの接近-

本研究では、青森県内のリンゴ生産者の栽培不安要因を考察し、統計的に分析した。その結果、価格低下に関心を持つ者は女性や後継者がいない者、花芽不足や着色不良だった者であり、高齢化による作業負担を感じる者も後継者がおらず、高齢な生産者であった。NZ産リンゴの輸入再開や温暖化による収量の低下を危惧する者は女性であり、特に収量の低下を危惧する者は温暖化の影響が多少見られ、ダニに悩まされていた。他方、放射能汚染による風評被害を心配する者は栽培歴が長い生産者であった。そして、これらの不安要因を抱える者が参観デーに参加し、リンゴ生産の情報を得ていた。

近年、リンゴ生産者は、高齢化や後継者不足に加えて、離農者の増加に比例し、遊休地も増加している。輸入リンゴは安価なNZ産が輸入されているが、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）に参加したならば、非常に国際競争力の高いチリ産も関税なしで輸入可能となるだろう。このような生産・輸入環境の中で、地球温暖化は徐々に進行している。今後のリンゴ栽培は、地球温暖化にも対応した品種開発や、労働時間を短縮化して高齢者でも容易な、例えば葉取らずリンゴ栽培の普及や、離農する高齢者の遊休地を活用した法人大規模経営等を推進する必要があるだろう。

#### (4) 石川県森林公園の利用者特性分析

本研究では、石川県森林公園を事例とし、森林公園の利用価値とその顧客特性を検討した。同公園は40年にわたり、地元津幡町の町民や中核市金沢市民に愛される公園施設として利用されてきた。以前の森林公園は、アウトドアを目的としたバーベキュー目的の来客が多かったが、現在は園内レストランでご当地メニューを提供し希少性を求める来客の食ニーズに答えている。コレスポンデンス分析の推計結果からみると、『森林浴』や『自然散策』を目的とする来客は『学習の森』や『散策の森』へ、『虫取り』客は『家族だんらんの森』へ、『バーベキュー』客は、

『たんれんの森』へ訪問し、『食事』客であり、『レストラン』を利用して。また同公園は、地元住民の用途に応じて、施設が利用できるように工夫され、森林セラピーやMISIAの森プロジェクトといったエコプロジェクトの満足度は極めて高かった。特に同公園に再訪問する来客は、順序ロジット分析の推計結果から、40歳以上の家族客であり、かつエコプロジェクトを高く評価していることも明らかにされた。石川県森林公園は、観光レクリエーション機能や、都市住民の癒しの場として活用されるだけでなく、エコ活動の拠点としての機能が、今後一層期待される。

(5) 沖縄北部地域の産業観光施設及び直売所へ来訪する訪沖客の顧客特性一名護パイナップルパークとサンライズひがしを事例として-

本研究では、沖縄北部地域の産業観光施設及び直売所へ来訪する訪沖客の顧客特性について、名護パイナップルパークとサンライズひがしを事例として、総合的に考察してきた。その結果、下記の諸点が明らかにされた。

まず、沖縄北部地域へ来訪する顧客の特性についての考察結果についてである。県内客と県外客の特性には統計的にも有意な差があった。そして、産業観光と地域のテーマパークであるパイナップルパークの顧客は若い県外客が多いのだが、直売所や自然散策を目的とするサンライズひがしの顧客は年配の地元客が多かった。また、パイナップルパークの顧客は宿泊客が多いが、サンライズの顧客は訪問回数が多かった。パイナップルパークは機会があったら訪れたいと答えているのに対し、サンライズは是非訪れたいと答えていた。

次に、沖縄北部地域の来訪者の顧客特性が個人属性によって、どのくらい異なったのか、統計的に考察した結果についてである。

沖縄北部へ訪問する者は、大多数が県外者なのであるが、一般的に年配で所得が高く、初めて訪問したと答えた者が多かった。パイナップルパークへ訪問する者は飛行機でレンタカーやバスを乗り継いで、旅行雑誌等を見て計画的に訪問するが、サンライズに訪問する者は偶然立寄る者も少なくなかった。ただし、サンライズへ訪問する者は地元客も多く、消費者余剰は1,000円ほどであった。サンライズへ訪問する県外者が購入する農水産物はパイナップルやその加工品、タンカン等の果実特産品が多いが、ダイコンなどは地元の年配客が購入するものと予想される。旅行の考えとしては、近場の観光地が良いと考えている者ほど年配である場合が多く、遠出の観光客ほど所得が高いことが明らかのため、サンライズの消費者余剰を向上させるには、遠方から来た県外客を集客する必要があった。

また、沖縄へ訪問する県外客の感想として、効用値が高いのは休日日数が多い県外客で

あることが予想されるのだが、パイナップルパークへ訪問する者の休日日数は十分ではなかった。今後、パイナップルパークは休日日数の少ない県外客が訪問しやすい施設作りをする必要があるだろう。そして、パイナップルパークは産業観光施設として県内客にも親しまれるような施設作りを目指し、かつリピーターの集客に努める必要があるだろう。

他方、サンライズは地元客に愛される施設ではあるが、偶然立寄った4割の一見の観光客に対しても再訪問してもらえる施設作りを目指すべきではないだろうか。東村は統計的にも県外から訪問する客が極端に少ないため、旅行雑誌等での宣伝広告などを用いたPR活動も必要となるだろう。

施設の長所と短所を把握し、改善することで農村ツーリズムは発展し、沖縄北部地域は活性化するのではないだろうか。以上が、北部地域へ訪問する顧客特性の考察結果である。

最後に、両施設が北部観光と農業に果たす役割について述べる。パイナップルパークは、地元のパイン農家と契約し、加工場が閉鎖し、かつ加工用パインの生産が縮小する中で、パイン農家の供給先として、地位を確立している。パイナップルパークは、数多くのブランド品を構築し、国内外の観光客に愛される施設に発展してきた。また、サンライズひがしは、直売所としての機能も果たしつつ、地元農家が生食パインを販売するだけでなく、パイン加工品を農家自ら作成し、直売するシステムを作り上げた。沖縄北部の農村という、保守的な農家が多い中で、6次産業化を目指す高齢農家を支える施設にもなっている。両施設は、少なからず、北部地域のパインアップル生産の産業クラスター化に貢献していると考えられる。

(6) 美ら海水族館へ訪問する外国人客の顧客特性一 国営沖縄記念公園における対面調査からの接近一

本研究では、美ら海水族館を事例とし、同水族館を訪問した台湾人、香港人、中国人を対象とした対面調査を実施した上で、その顧客特性を考察してきた。その結果、下記の諸点が明らかにされた。

沖縄の外国人観光客数は、世界同時不況や東日本大震災後、一時的に減少したが、中国人ビザの緩和やアベノミクスによる円安等を背景に、2013年は過去最高を記録した。沖縄全体の観光客の増加は、外国人観光客に起因するところが多く、台湾人、香港人、そして中国人といったアジア富裕層の訪沖客の急増が顕著であった。これらの外国人客は学歴も所得も高く、かつ比較的若い富裕層であった。しかも、沖縄で出費する金額は、日本人の2倍程度あり、美ら海へ訪問する外国人観光客は100%空路で訪問していた。美ら海水族館へ訪問する外国人客はインターネッ

トやロコミ、ツアーの案内をみて訪問し、万座毛や首里城等を訪問した上で、沖縄料理を楽しんでいた。沖縄料理のうち、人気だったのは豚肉料理であったが、不老長寿の薬とされる海ぶどう等の海藻料理も非常に人気が高かった。買い物はスーパーで食品を買う者もいれば、DFS や薬局で化粧品や薬品を購入する者も多かった。美ら海水族館で人気が高かったのはジンベイザメ等がみられる世界最大級の水槽であったが、子ども連れも少なくないため、海の生物と触れ合うことのできるプールも人気であった。そして、95%近い外国人観光客が沖縄へ再訪問したいと答えていた。

そして、美ら海水族館へ訪問する外国人客は、ネットやロコミ、ツアーの情報を得て訪問し、館内ではお菓子をお土産として購入していた。再訪問する客層は、学歴が高く、ホテルランクも高い富裕層であることが予想される。また、沖縄観光では、本島だけをゆっくりと訪問する外国人客が多く、関東や関西といった都会を楽しむというよりは、自然の景勝地をみたり、沖縄の食を楽しんだりする外国人客が多いことが予想される。沖縄観光を楽しむ外国人客は、DFS 等の買い物施設でお土産を購入するというよりはむしろスーパーで食品を買ったり、薬局などで化粧品や薬品を買ったりする客も多かった。沖縄は在日米軍も多いため、英語で表記されている場合もあり、語学が出来る者の満足度は高かったと予想される。ただし、沖縄観光では、台湾人の評価が低いため、沖縄は台湾人客から評価される観光産業を構築する必要がある。

以上、今後も沖縄の観光産業が発展するには、外国人観光客の顧客満足度をいかに高めていくかも重要な要因となるのではないだろうか。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3件)

- ①中村哲也、丸山敦史、リンゴ生産者の栽培不安要因に関する計量分析—青森県内のリンゴ生産者への対面調査からの接近—、共栄大学論集、査読有、第 12 巻、2014 年、pp.1-14.
- ②中村哲也、霜浦森平、丸山敦史、弘前市りんご公園の顧客特性—東日本大震災後のデータを用いた定量的分析—、農林業問題研究、査読有、第 49 巻第 2 号、2013 年、pp. 261-266.
- ③霜浦森平、中村哲也、丸山敦史、沖縄観光における地域農産物と郷土料理に対する訪問客の評価—リピーターに注目して—、査読有、農業経済研究別冊 2012 年度日本農業経済学会論文集、2012 年、pp.130-137.

[学会発表] (計 7件)

- ①中村哲也、菊地香、山田耕生、霜浦森平、沖縄北部三村における民泊事業の経営課題と方向性—東村・大宜味村・国頭村における農家調査からの接近—、日本国際地域開発学会、2014 年 5 月 17 日、2014 年度日本国際地域開発学会春期大会プログラム・講演要旨集 (於共栄大学)
- ②中村哲也、丸山敦史、森林公園の利用価値と顧客特性—石川県森林公園を事例として—、日本国際地域開発学会、2013 年 11 月 9 日、2013 年度日本国際地域開発学会秋期大会プログラム・講演要旨集 (於弘前大学)
- ③霜浦森平、中村哲也、丸山敦史、農業公園訪問客の地域農産物と郷土料理に対する評価—リピーターに着目して—、地域農林経済学会、2012 年 10 月 21 日、2012 年度第 62 回地域農林経済学会個別報告要旨集 (於岡山大学)
- ④中村哲也、霜浦森平、丸山敦史、弘前市りんご公園の顧客特性—東日本大震災後のデータを用いた定量的分析—、地域農林経済学会、2012 年 10 月 21 日、2012 年度第 62 回地域農林経済学会個別報告要旨集 (於岡山大学)
- ⑤中村哲也、丸山敦史、リンゴ生産者の栽培不安要因に関する計量分析—青森県内のリンゴ生産者への対面調査からの接近—、日本農業経営学会、2012 年 9 月 22 日、2012 年度日本農業経営学会個別報告要旨集 (於宮崎大学)
- ⑥霜浦森平、中村哲也、丸山敦史、沖縄観光における地域農産物と郷土料理に対する訪問客の評価—リピーターに注目して—、日本農業経済学会、2012 年 3 月 30 日、2012 年度日本農業経済学会個別報告要旨集 (於九州大学)
- ⑦中村哲也、丸山敦史、霜浦森平、谷下雅義、農村ツーリズムによる中山間地域活性化の方向性-石川県河北郡津幡町河合谷地区を事例として-、日本農村生活学会、2011 年 11 月 26 日、2011 年度第 59 回日本農村生活研究大会個別報告要旨集 (於山口県山口市・山口県健康づくりセンター)

[図書] (計 0件)

※出版準備中

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

中村 哲也 (NAKAMURA, Tetsuya)  
共栄大学・国際経営学部・准教授  
研究者番号：80364876

##### (2) 研究分担者

丸山 敦史 (MARUYAMA, Atsushi)  
千葉大学大学院・園芸学研究科・准教授  
研究者番号：90292672